

APIR Now

「アジア太平洋と関西」特集号 関西経済白書2018



巻頭インタビュー

五百旗頭 真

公立大学法人 兵庫県立大学 理事長

RESEARCH PROJECT

- 『アジア太平洋と関西
— 関西経済白書2018 —』刊行

ECONOMIC FORECAST

- 第118回 景気分析と予測 / Kansai Economic Insight Quarterly No.39
- マクロモデル研究会(第12回)を開催
- 私にとっての関西 (03)

TOPICS INFORMATION

カバー写真提供: ©Product/VGL/Geoscience Agency/ARTBANK 株式会社アートバンク

APIR

特報

取材殺到！台風21号による 関空被災が関西経済に与える影響

9月4日、台風21号によって関西国際空港は、空港施設冠水や連絡橋損傷など大きな被害に見舞われました。この日からAPIRにはメディアからの取材依頼や問合せが殺到、その主な内容は関空被災が関西経済に与える影響についてでした。また被害発生後ただちに論考を取りまとめ発表しました(下記「インサイト」ご参照)。想定外の災害発生に際して、APIRの関西経済予測・分析の蓄積が大きく生かされた形となりました。



海外メディアを含め20件近い取材・問合せに対応した稲田義久センター長

【インサイト】詳細はウェブサイトへ。

【APIR Trend Watch】

- 8月3日 No.48「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか:比較2013-17年」稲田義久、下田 充氏(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)
 - 9月7日 No.49「台風21号の関西経済への影響について—関西国際空港の被害に関連して—」稲田義久、藤原幸則、木下祐輔(APIR調査員)
- (No.49は英語版もあります。)

予告

APIRフォーラム「都市におけるIoTの活用 ～センシングデータ流通の将来展開とパーソナルデータ活用に向けた情報保護～」

2018年11月26日(月) 14:00～16:00

講演1 「IoT・センシングデータ流通の未来
～いかに新しい価値を創造していくか～」
竹林 一氏 (オムロン株式会社イノベーション推進本部SDTM推進室長)

講演2 「センシングデータの活用とプライバシー・個人情報の保護
～最近の実証事例に学ぶ～」
間形文彦氏 (NTTセキュアプラットフォーム研究所セキュアアーキテクチャプロジェクト
セキュリティデザイングループ主幹研究員/セキュリティプリンシパル)

特別セミナー ～各分野の第一人者をお招きします～

2018年12月7日(金) 15:00～17:00

木村光彦氏(青山学院大学教授)「朝鮮経済史」(仮)

～詳細が決まり次第、APIRのウェブサイトでお知らせします～

活動状況

- 7月 2日 稲田義久センター長が神戸商工会議所第11回常議員会で「関西経済の動向、兵庫・神戸のインバウンドの可能性について」と題して講演
- 7月 9日 『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2017-18』(英語版関西経済白書)発表会
- 7月11日 後藤健太主席研究員が大阪府工業協会で『アジアの世紀』の持続的発展戦略—競争と共生を目指して—と題して講演
- 7月24日 岩本武和上席研究員(京都大学教授)が京都商工会議所「通常議員総会」で「リーマンショック10年後のグローバルマネー:金融の出口政策と新興国・中国の対応」と題して講演
- 7月27日 関西労働研究会
- 8月 8日 ニュージーランド大使館公使・総領事Peter Kell氏との懇談会
- 8月 8日 「アジアの開発金融と金融協力」第1回研究会
- 8月13～15日 夏季特別休日
- 8月21日 「都市におけるIoTの活用」第2回研究会
- 8月24日 第2回マクロ経済分析プロジェクト研究会
- 8月28日 「第118回景気分析と予測」, 『Kansai Economic Insight Quarterly No.39』記者発表
- 8月30日 駐大阪・神戸米国総領事館Colin Fishwick政治経済担当領事との懇談会
- 8月31日 マクロモデル研究会(第12回)(～9月1日)

2018年7月—9月

- 9月11日 Policy Brief No.3「世界の潮流(SDGs)を牽引する企業統治を」記者発表
- 9月13日 藤原幸則主席研究員が関西経済連合会「APIR企業経営研究に関する講演会」で「目指すべき企業経営のあり方研究報告書～世界の潮流を牽引する企業統治のあり方～」と題して講演
- 9月18日 研究者交流会/下條真司上席研究員(大阪大学教授)が「Smart Cityに関する考察」と題して基調講演
- 9月27日 アジア開発銀行(ADB)との共催セミナー「Macroeconomic Management: 転換期にあるアジア・日本経済～マクロ経済政策の視点から今後の展望を考える～」
- 9月28日 猪木武徳研究統括が関西経済連合会「国際委員会」で「主要国の経済に何が起きているのか」と題して講演
- 9月29～30日 第21回労働経済学カンファレンス(京都)



8月8日/ニュージーランド大使館公使・総領事Peter Kell氏との懇談会



8月30日/駐大阪・神戸米国総領事館Colin Fishwick政治経済担当領事との懇談会

編集後記

奇しくも今号では、1995年の阪神・淡路大震災で人生が大きく変わった方が登場します。巻頭インタビューの五百旗頭真先生は震災で教え子を亡くされ、ご自身も被災されました。以来、専門の日本政治外交史のご研究とともに、災害復興に深く関わっていらっしゃいます。

「私にとっての関西」の後藤健太主席研究員(関西大学教授)は芦屋で被災、避難所でボランティア活動に触れて「人助けはすばらしい」と感じ、商社マンから国連職員に転身、のちに研究者となりました。

そして思い出すのはAPIR設立から5年間、研究統括として研究活動を牽引さ

れた故・林 敏彦先生(大阪大学名誉教授)です。林先生は理論経済学が専門でしたが、神戸で被災後、「無機質なデータが『人間そのもの』だと気づいたとき、私の研究姿勢は変わりました」と言われました。(APIR Now No.3より)。震災後は研究の柱に、災害復興政策を加えられました。

未曾有の災害によって人生が変わる。それは、消えていく命に接したことで、残された者は、より強く生きようとする生命力を与えられるのではないかと。それが「人生が変わる」ということではないかと、今号の編集に携わりながら感じました。

(真鍋 綾)

APIR Now No.17/2018年10月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究統括: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)、本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グラフフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!



い お き べ まこと
五百旗頭 真

公立大学法人 兵庫県立大学 理事長

京都大学法学部卒業。京都大学大学院修了。法学博士。米ハーバード大学客員研究員、神戸大学教授、防衛大学校長、公立大学法人熊本県立大学理事長などを経て2018年4月より公立大学法人兵庫県立大学理事長。2012年より公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長。政府の東日本大震災復興構想会議議長などを歴任。神戸大学名誉教授。著書『米国の日本占領政策 戦後日本の設計図』（中央公論社）、『日米戦争と戦後日本』（大阪書籍）、『占領期 首相たちの新日本』（読売新聞社）、『戦後日本外交史』（編著、有斐閣）、『大災害の時代 未来の国難に備えて』（毎日新聞出版）他。

「関西は一つ一つ」でよい互いに認め、支え合おう

兵庫県立大学の理事長に今春、日本政治外交史の第一人者である五百旗頭真さんが就任されました。西宮市で生まれ、神戸大学教授を25年務めるなど、兵庫県とゆかりの深い五百旗頭理事長に、兵庫、さらには関西の今後にとって必要なことを伺いました。

兵庫—港を介した発展と震災による苦難を超えて

西宮市の田園地帯で育ち、高校まで地元でいましたので、兵庫県立大学の理事長を拝命したことを、大変喜んでます。井戸敏三・県知事からは、兵庫県政150周年を記念して、県史の編纂を依頼されています。そのような仕事ができることは非常にありがたいことです。

明治維新以降の兵庫県を振り返ると、兵庫、特に神戸市が国内外の交通網の重要な結節点であり続けたことが

わかります。東海道本線と山陽本線がつながる要の駅として神戸駅があり、神戸港も海外への玄関口として発展しました。

神戸港は水深が深い天然の良港です。大型船が接岸できることから、造船業、さらには鉄鋼業、機械工業など重厚長大型の産業が、播磨臨海工業地帯を中心に発展していきました。しかし、バブル崩壊とその直後の1995年に起きた阪神・淡路大震災の影響は大きく、GDP(国内総生産)に比べると、県内総生産の伸び悩みが目立つというのが現状です。

ただ、兵庫県は高度成長のひずみの是正に早くから取り組んでいます。公害防止条例や消費者保護条例など、県民の生活を守るための取り組みは早かったですし、安全安心とゆとりが持てる生活文化社会の充実という政策目標を、大きく掲げ続けているのも特徴です。

SPring-8、スーパーコンピュータ「京」—科学技術立県を目指して

もう一つの特徴は、先端科学技術の振興に力を入れていることです。大型

放射光施設「SPring-8」やスーパーコンピュータ「京」の誘致、「神戸医療産業都市」の整備などは、今後の有望産業である先端技術産業を育成し、重厚長大偏重から脱しようという姿勢の表れでしょう。

兵庫県立大学も来春、「国際商経学部」「社会情報科学部」という、2つの学部を新設します。前者は毎年30名の外国人を受け入れ、日本人学生と同じ寮で生活してもらいます。日本人学生に国際感覚を身に付けてもらうとともに、外国人学生に県内企業への就職の道を開くことを狙っています。後者はAI(人工知能)やビッグデータなどの活用を学ぶ学部で、科学技術立県を目指す兵庫県の象徴的存在になります。

大震災の経験を糧に防災先進県として歩む

科学技術立県とともに、兵庫県の目指す方向としては、防災先進県があります。言うまでもなく、阪神・淡路大震災という未曾有の災害を、この県が体験しているからです。

この大震災を私は神戸大学教授時代に体験しました。ゼミの教え子を含め、多くの大学生が亡くなっています。それ以降、弔い合戦という意識で、この国に起きる災害からどうやって国民を



創造的復興の象徴 東部新都心(HAT神戸)
写真はひょうご震災記念21世紀研究機構が入居する「人と防災未来センター」 提供:人と防災未来センター



先端科学技術の振興に注力
写真はスーパーコンピュータ「京」 提供:理化学研究所

守り、地域を復興させるかを考え続けてきました。2011年の東日本大震災の後には、政府の復興構想会議議長を務めています。

日本は今、地震の活性期にあるように思います。東日本大震災の後も、熊本地震、そして今年の大阪府北部の地震や北海道胆振東部地震と、大地震が続けて起きています。日本には地震災害からどうやって国民を守るかを研究するシンクタンクが必要です。

それが「創造的復興」を掲げて設立した、ひょうご震災記念21世紀研究機構です。私は2012年から理事長を務めています。

「創造的復興」に力を尽くす

創造的復興とは、単なる災害からの復旧ではなく、より良い地域を創っていくにはどうすればよいか、将来ビジョンを考え、それを実行していくことです。一例としては、私たちの研究機構や国際機関、県立美術館などが集積する「東部新都心」(HAT神戸)の建設があります。「淡路夢舞台」や、西宮市に建設した「兵庫県立芸術文化センター」なども、創造的復興の精神を形にしたものと言えるでしょう。これまでになかったものを創り、それを地域のアクセントに高めることにより、住民に地域への誇りを感じても

られます。それが復興への力となるのです。

こうした創造的復興の考え方、防災・減災や、災害時の救助・援助のあり方などに関する情報を発信し、世界中の専門家を支援することで、将来の災害から人々を守り、生活を支えていく。これが私たちの研究機構の役目だと考えています。

関西は「個」の魅力を前面に押し出す

関西の中で兵庫県は、科学技術と防災という2つのテーマで独自性を発揮し、新たな発展を遂げようとしています。大阪はビジネスの中心ですし、京都には文化観光資源という大きな強みがあります。関西は無理に1つにまとまろうとせず、それぞれの個性を発揮し合い、互いを認め支えていくという自治体同士の連携に、発展の道があると思います。

少子高齢化の中で東京一極集中が進めば、やがて東京自体の人口が減少したとき、日本全体が衰退していきま。地方が自ら奮い立つことにより、一極集中を是正しなければなりません。それには、各地域が個性を前面に押し出し、若い人に魅力を感じさせて、地元で働いてもらうという政策に注力すべきです。関西が得意とするインバウンドビジネスをさらに発展させるためにも、それぞれの魅力を見極め、磨きをかけて、改めて発信していく必要があると思います。

『アジア太平洋と関西 — 関西経済白書2018 —』刊行

「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」と
「関西経済が目指す方向性」という2つのテーマを携え、
様々な視点から、アジア太平洋と関西の経済の未来を築くヒントを織り込んだ一冊。

Part I 「**アジア太平洋の政治経済の現況と課題**」は、日本・米
国・中国・ユーロ圏という世界経済を牽引する主要国の国内
経済の変化に関する分析や、節目にある財政金融政策の転換が
世界経済・日本経済に与える影響、足下で注目度が高い中国経済
の実態、米国の金融引き締めによる途上国経済は耐えられるのかなど、
アジア太平洋地域の経済を考えていく上で必須となる論点を内包
しています。

Part II 「**関西経済が目指す方向性**」では、関西経済を牽引する「2
つ」の輸出というテーマで、アジアを中心とする積極的な外
需が牽引する機械部品等の「モノ」の輸出と、訪日外国人の国内で
の消費などの「サービス」の輸出(統計上の分類ではインバウンド消
費は「輸出」と分類)が関西経済に与えた好影響について分析し、関
西経済が再び成長していくために必要な論点を考察しています。



カバー写真:「関西地域 鳥瞰図」©Product/VGL/Geoscience Agency/ARTBANK
株式会社アートバンク

今年の白書はいつもと違います!

全体的に	<ul style="list-style-type: none"> ▶ Part I, Part IIの概要を掲載 ▶ 「データで見る関西」を、インバウンド関連のデータを加えるなど、刷新 ▶ データはウェブサイトにも掲載。白書記載のパスワードでアクセス可能
Part I アジア太平洋では	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しい視点の提供: アジア企業を「選ぶ日本」から、アジア企業から「選ばれる日本」へ ▶ 対象国を追加: 「東南アジアの主要国」にタイ、インドネシアを追加/対象エリアにインドを追加
Part II 関西経済では	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ミクロ分析の実施: 「訪日外国人消費動向調査」をもとにきめ細かな分析を実施。 ▶ 女性の就労率向上へ提言: 大阪の女性労働力率はほとんどの年齢で全国平均以下。データ分析で背景を探り、施策を提言。 ▶ 2030年までの長期予測を追加: 成長シナリオ別にシミュレーションを行い、関西経済が安定的かつ持続的に成長を継続し復権するための改善策を提言。

詳しくは、ぜひ白書をお手にとってお読みください! (定価 本体2,500円+税)。※Amazon、また丸善ジュンク堂など全国の書店で取扱販売しています。

記者レク、 盛況!

白書発表会に先立つ10月18日、恒例の記者説明会(記者レク)を行いました。10社16名の記者の方々にお集まりいただき、猪木武徳研究統括、本多佑三研究統括、稲田義久センター長、後藤健太主席研究員が今年の白書の概要を説明しました。

※日経、読売、日刊工業各紙、日経電子版に記事掲載されました。



『アジア太平洋と関西 — 関西経済白書2018 —』

■ 目次 | アジア太平洋と関西の「今」を知り、未来を築くための様々な視点

Part I アジア太平洋の政治経済の現況と課題

Chapter ① アジア太平洋地域を巡る2018年の主要論点

Section 1	米国の経済政策と日本経済
Section 2	主要国の国内経済に何が起きているのか
Section 3	超大国の力学変化の現況と今後の展望—中国のイノベーションの実態
Section 4	東南アジア諸国連合の経済発展と米国の保護主義的な通商政策の関係
Column A	長期的な世界のエネルギー情勢の分析
Column B	キャッシュレス社会に関する論考

Chapter ② アジア太平洋の各国・地域事情

Section 1	2018年におけるアジア経済の現状と課題
Section 2	中国経済の実態と課題
Column A	中国における環境対策の現状
Section 3	閉塞感強まる韓国経済と政策課題
Section 4	東アジア通貨危機の再来はあるのか
Column B	アジア新興市場の資本フロー—FRBの出口戦略と人民元の国際化の視点から
Section 5	タイの今後の発展プロセス展望
Column C	アジア太平洋地域におけるグローバル・バリューチェーンの変貌と可能性

Chapter ③ 変貌するアジア経済と日本との関係

Section 1	アジアの新ダイナミズムと日本の発展戦略
Section 2	潜在力を活かせるか—デジタル化の波とインドネシア経済
Section 3	モディ政権下のインド経済と日本企業
Section 4	パリ協定後の世界と日本企業のビジネスチャンス
Section 5	アジアからの外国人留學生の現況と課題—東南アジアからの留學生に焦点を当てて
Column	電動化が自動車産業成長の力に

Part II 関西経済が目指す方向性 ~GRP100兆円達成への道標

Chapter ④ 日本・関西経済の回顧と予測

Section 1	日本経済の現況と短期予測
Section 2	関西経済の現況と短期予測
Section 3	関西経済の府県別動向
Column	テキスト・データによる経済情勢判断への応用可能性
Section 4	関西経済を牽引する2つの輸出

Chapter ⑤ 関西経済の課題と展望

Section 1	関西の社会資本ストックの現状と課題
Section 2	インバウンド効果促進のための関西交通インフラ整備と街づくり
Section 3	既婚女性の就労率を高めるための施策
Section 4	関西における最低賃金と労働力率
Section 5	地方銀行の収益低下問題に関する現状と課題
Section 6	関西マクロ経済の構造と変動—推定型DSGEモデルによる考察
Column	関西における健康経営と「投資主導型医療」への期待

Chapter ⑥ 関西GRP100兆円を目指して

Section 1	関西経済の中長期展望—サプライサイドからの検討
Section 2	サービス産業のさらなる生産性向上に向けて
Column A	関西企業の活性化—イノベーションの視点から
Column B	スポーツと関西—ゴールデン・スポーツイヤーズと関西経済

Part III 資料編

●データで見る関西 ●各種年表

■ 編集委員・執筆者 | APIR内部・外部研究員に加え、第一線の研究者、エコノミストが執筆

稲田 義久	APIR数量経済分析センター センター長(編集委員長)	助川 成也	国士舘大学准教授	藤原 幸則	APIR主席研究員(関西経済連合会より出向)
猪木 武徳	APIR研究統括(編集副委員長)	濱田 美紀	日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター・主任調査研究員	馬 騰	APIR研究員
本多 佑三	APIR研究統括(編集副委員長)	佐藤 創	南山大学教授	Cao Thi Khanh Nguyet	APIR研究員
後藤 健太	APIR主席研究員(編集委員)	有馬 純	東京大学教授、APIR上席研究員	生田 祐介	APIR研究員
松林 洋一	APIR主席研究員(編集委員)	榎本 将隆	野村証券エクイティ・リサーチ部 グローバル自動車リサーチヘッド	木下 祐輔	APIR調査役・研究員
梶谷 懐	神戸大学教授	下田 充	日本アプライドリサーチ研究所取締役・主任研究員	車 競飛	APIRインターン
木村 福成	慶應義塾大学教授、APIR上席研究員	入江 啓彰	近畿大学短期大学部准教授	矢根 遥佳	日本経済研究センター研究員 (元APIRインターン)
小山 堅	日本エネルギー経済研究所常務理事 首席研究員	小川 亮	大阪市立大学准教授	野村 亮輔	APIRインターン
矢嶋 康次	ニッセイ基礎研究所研究理事チーフエコノミスト	後藤 孝夫	中央大学准教授、APIR主席研究員	松川 佳洋	APIR部長(パナソニックより出向)
福本 勇樹	ニッセイ基礎研究所主任研究員	小原 美紀	大阪大学教授	山本 明典	APIR総括調査役(ダイキン工業より出向)
澤田 康幸	アジア開発銀行チーフエコノミスト、東京大学教授	大竹 文雄	大阪大学教授、APIR上席研究員	橋 知孝	関西経済連合会参事(元APIR調査役)
深川由起子	早稲田大学教授	井田 大輔	桃山学院大学准教授	馬場 孝志	APIR調査役(竹中工務店より出向)
高木 信二	大阪大学名誉教授、アジア成長研究所客員教授	岡野 光洋	大阪学院大学講師	中山 健悟	APIR調査役(三菱UFJ銀行より出向)
岩本 武和	京都大学教授、APIR上席研究員	半田 佑紀	関西経済連合会副主任		

(2018年8月現在、順不同、敬称略)

事業報告・白書発表会を開催

- 開催日: 2018年10月25日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 91名
- 次第:
 - ・事業報告 岩野 宏(APIR代表理事)
 - ・白書概論 稲田義久
 - ・概要説明
 - Part I 本多佑三/猪木武徳/後藤健太
 - Part II 稲田義久
 - ・執筆者インタビュー
 - Part I 馬 騰/車 競飛/Cao Thi Khanh Nguyet
 - Part II 生田祐介/木下祐輔/中山健悟/山本明典
 - ・コーディネーター Part I 後藤健太/Part II 稲田義久
(肩書は上記の「編集委員・執筆者」ご参照)



第118回景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.39

日本経済 ▶ 企業部門中心の緩やかな回復が続くが成長率は低下

関西経済 ▶ 緩やかな改善を継続できるか、岐路に立つ関西
— 足下は踊り場、山積するリスクと課題 —

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2018年8月28日発表(翌29日Updated)のAPIRの予測は右図の通り。

詳細はこちら ▶ 経済予測: Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>
経済予測: Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>
英語版 ▶ Kansai Economic Insight Quarterly No. 39 → <http://www.apir.or.jp/en/research/asis-economy/3928/>

(単位%)	2018年度	2019年度	2020年度
全国GDP	1.1	0.9	0.6
関西GRP	1.8	1.0	0.8

日経、産経、毎日、読売、
京都、大阪日日各紙に記事掲載されました。



マクロモデル研究会(第12回)を開催



本研究会はマクロモデルおよび周辺分野に関する最新の研究成果を報告する場として、APIRと日本経済研究センターの共催で大阪・東京で隔年開催しています。本年度は大阪で開催、稲田センター長らが参加して報告を行い、参加者と交流を深めました。なお、本研究会の礎とされているのはAPIRの母体である関西経済研究センターで開催されていたマクロ計量モデル研究会です。

- 開催日: 2018年8月31日～9月1日
- 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 39名
- 報告テーマ: ESPフォーキャスト調査/燃料電池車導入の環境効果
関西におけるサービス消費の移出入 他 計8件

関西の「秩序ある、ゆるさ」を大切にしたい

万博誘致を目指す大阪・関西。誘致成功を想定して関西の価値の掘り起こしをしたいと考えています。そこで関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第3回は、後藤健太 APIR主席研究員(関西大学教授)です。

後藤 健太
主席研究員
(関西大学教授)



幼少期から積み重ねた海外経験

父の仕事の関係で6歳から11歳までオランダに住んでいました。英語のLとRは完全に聞き分けられます(笑)。高校と大学は東京でしたが、母の出身が関西(芦屋)で、就職先は大阪の伊藤忠商事でした。伊藤忠の仕事はおもしろかったのですが、阪神・淡路大震災で被災してボランティア活動に触れ、「国連に行きたい」と思うようになりました。伊藤忠は3年半で退職して、国連開発計画(UNDP)や国際労働機関(ILO)などでアジアの途上国の開発支援に従事し、2007年から研究者となり今に至っています。

大阪で学んだ
「どんぶり勘定の社会経済」

伊藤忠では大阪の商習慣にどっぷりつ

かっていましたが、それは「どんぶり勘定の社会経済」とでも言えるものでした。仕事にはミスやトラブルがつきものですが、大阪ではふだんから人間関係をつくり、トラブルを吸収できる余裕を持たせていると思います。そのときはムダだと思っても、長い目で見れば経済合理性があるということです。それは商人の町としての長い歴史が育んだ知恵かもしれません。

国も職種もさまざまな経験から、何ごとともルールでしる欧米のやり方が最善なのかと疑問を持つようになりました。私が関わったアジアの国々はルール自体が未発達だと感じましたが、大阪にはルールがないように見えて、「秩序ある、ゆるさ」のようなものがあります。戦後の関西企業は明確なルールを持たずにアジアの途上国へ進出し、自分たちで地歩を固めました。ルールがないと動け

ない欧米より、対応力のあるゆるさはむしろ高度ではないかと思えます。

世界の大半は「ゆるい」、
欧米が特殊では

そしてこのゆるさがおそらく世界の大半を占め、ルールでがんじがらめの欧米のやり方が特殊ではないかと感じています。昨年、CSR(企業の社会的責任)やSDGs(持続可能な開発目標)に基づいて企業の行動規範を示せという流れがありますが、その内容は、既に日本が長期的経営や終身雇用によって実践してきたことです。社会に浸透している秩序らしきものを無理に明文化して、できなかった場合の罰則を設けるのはいかがなものか。「秩序ある、ゆるさ」のもと、最終的にいつまを合わせて、みんなうまくやっていくという精神こそ大切にしたいと思えます。

政策提言APIR Policy Brief No.3

「世界の潮流(SDGs)を
牽引する企業統治を」発表

APIRは経済界・官界など政策決定過程へのインプットとして役立てていただけることを目的に政策提言「APIR Policy Brief」を発表しています。9月11日、そのNo.3として藤原幸則主席研究員による「世界の潮流(SDGs)を牽引する企業統治を」を、大阪経済記者クラブで記者発表しました。



藤原主席研究員

「世界の潮流(SDGs)を牽引する企業統治を」要旨

・近年、SDGsの実現が世界の潮流となっている。これを企業経営の視点から見た場合、長期的視点、多様なステークホルダーへの配慮が重要となる。金銭的な価値で容易に表せない社会貢献なども含めた企業価値を長期的に高めることが重要となる。

・企業統治とは究極的には倫理の問題といえる。倫理を土台に、より良い経営が行われるなら、株主にとどまらず、多様なステークホルダーに利益をもたらすことになる。

・長期的視点での経営、多様なステークホルダーへの配慮、経営と倫理の両立は、日本企業の根底にある経営哲学であり、世界から評価されるべき普遍的価値を有する。日本企業はこの価値を活かし、世界の潮流を牽引する企業統治を行っていく必要がある。

・政府・証券取引所は、長期的視点での経営をバックアップするよう、四半期開示の義務付け廃止、議決権や税制の面での長期保有株主に対する優遇策を講じるべきである。

日経、日刊工業、大阪日日各紙に記事掲載されました。

[全文はこちら] ▶ <http://www.apir.or.jp/ja/research/policybrief/6352/>

アジア開発銀行(ADB)と共催でセミナーを開催
Macroeconomic Management: 転換期にあるアジア・日本経済

～マクロ経済政策の視点から今後の展望を考える～

ADB初の日本人チーフエコノミストである澤田康幸氏をお招きし、共催セミナーを開催しました。澤田氏は9月26日公表のADBによるアジア経済見通し「Asian Development Outlook」をもとに報告され、アジア新興国の2019年国内総生産(GDP)成長率の見通しを5.8%(前回予測より0.1%低下)、今後の懸念材料として①米中貿易摩擦の過熱、



澤田康幸氏



本多研究統括

②それに伴う国際的生産体制の分断リスクをあげられました。なお、中期的には中国に代わる生産地として日本や東南アジアなどが恩恵を受ける可能性もあると示唆されました。

研究者交流会を開催

APIRでは、研究・事業活動に関わる外部研究員を招いて、専門分野の枠を超えた交流の場を設けています。今年度は、下條真司主席研究員が「Smart Cityに関する考察」と題して基調講演を行いました。



下條主席研究員 基調講演

- 開催日: 2018年9月18日 ■ 会場: グランフロント大阪

■ 主な参加者(順不同):

- 評議員 江上雅彦(京都大学大学院経済学研究科長・経済学部長)
谷崎久志(大阪大学大学院経済学研究科長・経済学部長)
中村 保(神戸大学大学院経済学研究科長・経済学部長)
- 主席研究員 大西 裕(神戸大学教授) / 下條真司(大阪大学教授)
鈴木洋太郎(大阪市立大学教授)
- 主席研究員 後藤孝夫(中央大学准教授) / 前田正子(甲南大学教授)
豊原法彦(関西学院大学教授)
- APIR 宮原秀夫(理事・所長) / 岩野 宏(代表理事)
村田正幸(副所長) / 猪木武徳(研究統括) / 本多佑三(研究統括)
稲田義久(数量経済分析センター センター長)
松林洋一(主席研究員) / 田中厚世(理事・事務局長兼総務部長)

- 次第: 開会挨拶 宮原所長 / APIR研究活動について 岩野代表理事
基調講演 下條主席研究員 / 懇談会



宮原所長を囲んで

本多佑三APIR研究統括は、米国の経済政策(金融政策を含む)が日本経済に与える影響を4つの経路(株価・為替・米国景気・世界景気)から解説、保護主義的な通商政策がはらむリスクを指摘しました。また、保護主義的政策が長引けば米国経済にも負の効果があらわれて修正・転換を迫られるであろう、日本は一貫して米国に異議を唱え、説得し続けることが重要であると述べました。(中山健悟)

- 開催日: 2018年9月27日
- 会場: グランフロント大阪 ■ 主催: APIR, ADB ■ 参加者: 32名
- 次第: 開会挨拶 松尾 隆氏 (ADB駐日代表事務所駐日代表)
報告①「アジア経済見通し2018: Macroeconomic Management: 転換期にあるアジア経済の展望」
澤田康幸氏 (ADBチーフエコノミスト、東京大学教授)
報告②「米国の経済政策と日本経済」本多佑三 (APIR研究統括)
閉会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)